

山梨県総合計画審議会第4回基幹産業発展部会 会議録

1 日 時 平成29年10月18日(水) 午前10時～正午

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

石川 百合子	加藤 正芳	氣賀澤 望	木下 眞邦	清水 一彦
進藤 中	立石 貴子	中込 裕	孕石 泰丈	樋口 雄一
細田 幸次				

・ 県 側

総合政策部長 エネルギー局長 産業労働部長 企業局技監
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 2人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 平成28年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について
- (2) 平成29年度県民意識調査結果(速報)について
- (3) 答申素案(骨子)について
- (4) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

全般に言えることかもしれないが、これは単年度であるが、例えば5年後、10年後、あるいは50年後というものを見据えた形が、どこかで考慮されているのかという点が少し不安になった。例えばエネルギーであるが、太陽光発電。今はまばらに屋根に付いているが、全戸に付いた時に景観的に一体どうなるのか。あるいはそれを寿命が来た時にリサイクルとかリユースをすることが可能なのか。あるいは廃棄する時に手間が掛からないものなのかとか、そういったことを考えていくと、単年度で少し上がったというよりも、10年後を

見据えたものだから今はこの程度となっているという説明のほうが一般の方たちに納得ができるのではないかと思う。

(エネルギー局長)

昨年度、エネルギービジョンを作り、2030年を目標とした様々な施策を展開している。指摘があった太陽光の10キロワット未満、いわゆる家庭用の太陽光、これについて景観がどうなのかということであったが、現状、経済産業省から認定をされている太陽光発電に対して、設置数はすでに92パーセントに達している。先ほど申し上げたエネルギービジョンは、もう少し多い量を設定はしているが、そういった景観の問題、特にこういった住宅地、都市部の景観よりも山間地の景観、これがおそらく問題になってくるだろうと思う。そのため、先ほど申し上げたとおり、ガイドラインを設定して、そういった太陽光発電施設を避けるべきエリアだとか、設置するのに慎重なエリア、こういったものを設けて各事業者に指導をしている。

また、10年後、20年後というお話の中で廃棄をどうするのかということ。大変悩ましい問題であり、今、国にそういった事業者、当然皆さんの電気料の中から付加金をいただきながらこの事業、太陽光発電をやっているの、そういった事業者に対して何らかの第三者機関みたいなものを設け、基金のようなものを設けて、最終的な廃棄の時の、例えば倒産も含めてそういった要望を組み入れて働き掛けております。まだまだいろんなことが想定できるが、それらを想定しながら、事業者を指導したり、各市町村と連携して取り組んでいる。

(総合政策部長)

総合計画の期間が5年ということもあるので、この5年の中で目標設定をして、全ての事業をそこで横ならびにしていくというものであるが、それぞれの事業については、今エネルギー局長が申し上げたとおり、その個別の事業で中長期を目標に設定しているというものもある。この実施状況報告においては、同じ形で整理している。

(委員)

3つほど質問をしたい。

いろいろ県のほうでも、総合計画の、特にわれわれが望んでいるのは基幹産業であるが、ここの進捗については相当一生懸命やっただけではないか。

それで、まず第一に評価したいのは、「やまなしパワー」がもうすでに2年経つが、これは非常に有効的で、私ども個人的なところからいっても、いろいろなことを優遇的にすると、既存の電力量の価格から6パーセントぐらい引いていただいている。ところが、われわれ宮城県にも事業所が3つぐらいあり、ここも、背景には自由競争になってきたので、いろんな売電という産業がかなり入ってきているのも追い風になっているわけであるが、山梨のあり方というのを東京電力に説明したら、同じように引きましようということで、6パーセントぐらい引いてもらっている。だから県がやっている政策というのは日本の中でも非常に早かったし、適確に使用電力を使うという意味においては良いことをやっているが、さらにそれをもっと何か手があって、企業や県民にもっと有効的なことが、自由化ということ踏まえればもっと行えることがあるのではないかということが一つ。

先ほど、委員も話をしたが、太陽光発電については私どもも見ていて国内の太陽光の、もうすでに製造会社というのはほとんど100パーセント撤退している。今後において、これをまだ進捗する気があるのかどうかということであるが、従来の電力というのは1キロ大体15円前後。最低でも30円近く掛かってしまう。福島原発事故のあとは45円ぐらいであった。これが28円で、全然価格からいくと合わないということと、もう一つは先ほど

説明があったように、晴天でない時、あるいは夜は使えないという矛盾があり、おそらく社会においてニーズが、採算が合わなくなった。国が保証している間は、補助してくれている間は良かったが。実力という形でいけばということで、発電メーカーというのは、太陽光発電の会社というのはほとんどもうゼロに等しい。この実態をどう見るかということ。

それともう一点。産業の、やはり基幹産業をもっと強化するという点において、いろいろ手を打っていただいている。先ほども説明があったように、産業支援機構や、あるいは産業技術センターが様々な取り組みをして、持ち上げていただいている。もう一つ、産総研との取り組みも、ここへ来てだいぶ踏み込んでいただいているため、この辺は取り組み次第によれば新技術というものの取り込みができるということであり、むしろもっと積極的に踏み込んで、人事交流もできるようなことにさせていただきたいと思っている。

もう一点は、人材の問題になるが、何をするにしても技術は勝手に動いているわけではなくて、技術力というのは人に付いてまわる。今、山梨県の産業人材の育成する原点になるのは山梨大学であり、あるいは産短大であり、幾つか教育機関はあるが、特に工学系のところの強化というのを自主的にやらないと。

私は、これから変わろうとしている新技術というのが、第四次産業革命と言われて動き出している中で、世界でも巨大な産業である自動車が大きな加速度で変わろうとしている。レシプロエンジンがなくなって、EVで、バッテリーで動く。これはもうドイツもフランスもそういうふうになる。中国にいたっては、公害の問題でそれを使わざるを得ない。だから止めますということ動いている。

日本の産業がどっと変わると、部品を作っているのはみな中堅中小企業なので、ここが4割ぐらい減ってしまう。大体3万点ある部品が1万2千点あれば電気自動車ができるので、おそらく家電メーカーが作るようなことになると思う。例えば、イギリスのダイソンはもう作るとはっきり言っている。モーターのメーカーなので。ダイソンと聞くと、われわれは掃除機というようなものを想定しているが、そのモーターを使ってバッテリーでできる自動車、EVを造ると。こうなると相当変わってくる。

そのため、私も心配しているのは、今山梨県でも真剣に燃料電池に取り組んでいるが、この組み方をどういうふうにするのかということと、もう一つは先ほど産業労働部長からも話があったように、全国的に新卒者が少なくなり、東京資本の大手の会社が山梨にブームを持ってきて、人の採用をどんどん始めて来ている。そうすると、なかなか道筋が流動化してしまい採れなくなる。そのため、地元における産業というのは、やはり産短大とか、元々は知事も高専と言ったが、こういう高専的なものをもっと高めていただくようなことをしないと、新しい山梨の産業構成をしていく上で非常にこれから難しさがあるのではないかと。様々な取り組みをしているが、もっと世の中の動きが加速的になってきているということを受け止めてもらいたいと思う。

(産業労働部長)

委員からエールをいただいたと感じている。

まず、山梨産業支援機構、また産業技術センターなどの研究機関等については、行政としても連携をしっかりと行って、その中から新しい技術や、新しい道筋なども含めて、企業の皆様に提携できるように、今以上にしっかりと取り組みたいと思っている。

また、産業人材育成については、山梨大学、産短大、あと高専の問題や甲府工業の専攻課程のということがあるが、産業労働部としては、今年度から産短大のあり方検討においてその辺りをしっかりと強化していくということになっており、それはすぐというよりは、3年、5年後、どういう形で県内の工業系の人材育成に取り組むことが一番地場の企業の皆様にとって有効になるのかということ踏まえて検討していく予定になっているので、ま

たいろいゝ業界の方々にはご協力をいただき、ご意見を賜ればありがたいと思つてゐる。

(企業局技監)

山梨パワーについて評価していただき感謝する。やまなしパワーも平成 28 年から始めて、昨年 1 年目で、2 年目に入つてゐるところ。進捗状況も 80 数パーセントということで高い率で進捗してゐる。その中で、昨年 28 年度の状況について、供給先の企業を対象に、やまなしパワーに対する意見、希望等のアンケート調査を実施し、今集計がまとまりつつある。その中の意見、希望等も入れて、事業期間が 28、29、30 年なので、31 年以降どうしてゐくのか、まだ白紙の状態だが、東京電力と今検討、協議を続けてゐる。そういう中で各企業からの今後の要望、意見等を踏まえ、東京電力との確認を得て、発展的にやまなしパワーを拡大していきたく思つてゐる。

また、優秀な施策ということで、他県公営企業においても、同じような、やまなしパワーのようなシステムを、今導入しつつある状況にある。そのような中で、続けて頑張つていきたく思ふ。

(エネルギー局長)

太陽光をどうしてゐくのかという委員からの指摘について。

太陽光は、一つの再生可能エネルギーという位置付けで、国のエネルギーミックスの中でも自然エネルギー、再生可能エネルギーの割合を 22、23 パーセントぐらいとして、国の計画の中で予定してゐる。太陽光だけではなく、バイオマスとか、水力、こういったものを含めてということであるが、そういった位置付けとなつてゐる。

先ほど冒頭申し上げたとおり、山梨県の太陽の日照時間が一番長いということも含めて、やはり再生エネルギーの中の太陽光発電というものにある一定程度頼つてゐなければならぬと思つてゐる。そういった中でご指摘のあつたパネル業者が一部つぶれてゐるというようなお話もある。パネルも段々単価が下がつてきてゐるので、ご指摘のあつた、最初太陽光を始めた時は 42 円だったのに、今 29 円になつてゐる。そのような状況のなかで、ある一定程度太陽光は進めて行かなければならぬということ。

経産省から事業認定された事業者が実際に稼働してゐるか否かについて、未稼働が 72 パーセント程度となつてゐる。FIT 法も改正されたので、全ての事業者が太陽光を設置してゐくとは考へてゐないが、ただある一定事業者はそこで事業をしてゐくだろうということ、先ほど申し上げたガイドライン等を活用して、適切な設置だとか、その後の廃棄も含めて維持管理、こういったことを指導していきたく考へてゐる。

(委員)

情報通信の立場から少しお話をさせていだきたく思ふ。

県民意識調査、非常に興味深く見させていただき、全体的には県民は非常に何か満足してゐるのかなと見える。自然環境についてとか、そういう意味では非常にいい県だなと。この県に長く住んでゐたいという気持ちが出てゐると思ふ。それ以外に、そういう意味では県内に住んで、東京に仕事にもっと簡単に行ければいいのかなとか、いずれも交通機関とかいろいろなことが書いてあるが、全体的には非常に満足してゐるのかなという感じだと思ふ。

情報通信の関係で言うと、今様々な県で誘致ということで、情報通信というのはインターネットの環境があれば実際どこでもできるので、山の中でもどこでも、田舎でも関係なくできるというようなこともあつて、あるいは面積が少なくても人を多く雇えるというメリットもある。そのため、例えば多くの人を呼びたいという意味では、情報通信業というのは非常に効果があると思ふ。特にコールセンターなんか非常に多くの人を雇うし、地元の

雇用も増えると思っている。

私は、様々な協会に入っているが、先日和歌山県に本社を移転した会社があり、そこでその会社がぜひ皆さん、会社を見に来てくださいということで、和歌山へ飛行機で行かなければならない。県から飛行機代の補助が出るらしい。補助が出るので泊まりがけで来て欲しいと。実際、その新しい本社をアピールするということに対して、われわれ協会の50人ぐらいで行ったが、行って見て、そして県の担当者も来られていろいろご説明いただいて、こんなにうまくいっているんですよみたいな話を聞くと、ああ、うちの会社も検討してみようかなみたいなところがある。これは、県の担当者が行って、東京でいろいろ説明するより、非常に効果があるなと思った。

補助と言っても1社あたり5千円だったが、山梨だったら3千円も出せば、あずさの代金ぐらい出てしまうので。日本人の悪い特性なのかもしれないが、みんなで渡れば怖くない的な雰囲気があり、そんなことで非常に効果があるなという感じがした。

空き家対策も結構大きな問題だと思うが、できればそういうものを利用していただいて、ネットを引いてちょっと整備すれば、例えば10人、20人の雇用を引っ張ってくるのが簡単にできると思う。いちいち本当に土地を整備して、建物を建てて、何千万、何億と掛けるようなというのは、お互い厳しい部分があるので、そういう意味ではもっと頭を使ってやれば。

特に山梨は自然環境が非常にいい所なので、情報系では心の病の方も結構いらして、どっちかと言うと土いじりができながらソフトの作成ができたら嬉しいなとか、そんな話も結構ある。心のメンテナンスが山梨に来るとできるじゃないかなと思う。

和歌山でもやはりそういう話をしていた。ただ和歌山は飛行機で行かなきゃいけないので、そういう意味では非常に遠く、そんな所と比べたらもう絶対山梨はメリットがあるので、できればうまくそういう集団の人たちを連れてきて宣伝させる、バーベキューでちょっとご飯を食べて、それだけでももう2、3社来たら良いので、1社5千円なんて安いもので、本当に効果があるなという感じがした。

ぜひ空き家対策も含めて、県内に人をいかに引っ張ってくるか。当然出ていくということについては、学生は一回出て行ってしまふのは仕方がないと思うが、多くの、逆に言えば入ってくる人をどれだけ増やすかという意味では、もう少し、今回ちょっと数字を見ていたが、県内に誘致できないかなと思っている。

(委員)

先ほどの速報値でも72パーセントの県民が住みやすいという指摘があった。これは一昨年、高校生1万5千人を調査した数字とほぼ同じ。高校生が将来にわたって山梨に住みたいというのが、やはり72パーセントぐらいあったということである。幸福度の全国アンケートでも山梨県は今14位であるようだ。自然とか、あるいはいろんな環境がいい、住みやすいということだ。これからは、さらにヒト・モノ・カネの時代から情報、AIとかIoTとか、そういう情報を使った働き方改革というのでも今進められている。

(総合政策部長)

ただ今の委員の話は、人口問題、産業振興、それから空き家対策、さらには福祉問題と。みんな絡み合った課題であろうと思っている。そういう直近で出てくる課題というのは、私ども県の組織でも、それぞれのセクションでできる問題ではなくなってきたと感じており、今の委員のお話もそうであるが、ただ産業労働部だけということではなくて、私ども人口問題を扱っている所だとか、先ほどの福祉保健部等々、まさにいろんな所で連携をして取り組んでいく必要がある。知恵を出し合って取り組んでいく必要があるという認識を持っている。ただ現状に甘んじているだけではなくて、山梨の良さをお伝えするという、

より根本的な取り組みもしながら、県の中でも組織連携で取り組んでいきたいと考えている。

(産業労働部長)

まず、委員の御意見の中にあつた情報通信産業の関係については、先ほども少しお話をさせていただいた4社の中で、1社はコールセンターに対して補助をしているような状況にある。また、委員からお話があつた、県から出掛けていって説明するより、来ていただくことによって県の魅力とか、実際に来ていただくような意欲を持てるような形を積極的にせよというようなお話だったかと思う。この辺については、飛行機の場合は、空港利用等があるので、多分和歌山県もやっているのではないか。山梨県の場合は、そちらの形よりは、企業立地をいかに進めるかという意味合いで、そのような形での交通補助みたいなものができるかどうか、せつかく意見をいただきましたので、検討したいと思っている。

また、学生のUIターンについては、当然積極的にやるとともに、実際にこれは工学部の学生だけであるが、委員が長をやっている機械電子工業界等の団体からの支援もいただく中で、県では、一定条件を満たすと奨学金の返還について一部助成をする制度も取り入れており、学生のUIターンについても、これからも積極的に推進して参りたいと考えている。

(委員)

やまなしエネルギービジョンがここに書かれてあるが、再生可能エネルギーとか、いろいろあるが、この中に木質バイオマスというのが全く書かれていない。今年、県内においては明野のゴルフ場に松枯れ材をチップとして、それを燃料に熱供給をするボイラーが入った。それと有名なほつたらかし温泉という所にも林地残材を利用したチップを原料とする木質バイオマスのボイラーが導入された。これは山梨県の中では大きな一歩だと思う。

どれも民間の力を推進力としてなされ、多少補助金を様々なところからいただいているとは思いますが、民間の力をベースとしてなされたことである。しかし、こういった取り組みをベースというか、お手本にして、ほかの公共的な熱利用の所とか、民間はもちろんだが、そういった所にもこの展開を広げていく可能性というのを秘めていると思う。そこに県の支援がもっと必要なのではないかなと思う。先ほどのガスコージェネレーションにはすごくお金が掛かるというようなお話であつたが、それに比べたらもっと導入費用は少ないと思うし、県内ではもうすでに木質ペレット工場も3箇所できており、本来ならもっと木質ペレットの利用というのでも推進されるべきであると思うが、こここのところの灯油等の価格が低く推移していることもあって、なかなか需要が伸びていないというのが今現状だと思う。新たなもので大きく計画するというのも必要な部分ではあるかとは思いますが、今あるものをもっと有効利用するという、あと今ある困りものをもっと活用するという方策を考えていくということをやっていたらと思う。

それと、若い方のUIターンの推進であるが、ニュースを見ていると、これは全国的な問題で、全国に競合があつて、各県でもやっている中で、本当に東京に近い山梨が有利なのかというのは、やはりどうしても思えなくて、これはもちろん努力は続けていくのだろうけれども難しい問題ではあると思う。一方で、せつかく戻ってきた若い方がもっと働きやすく、もっと仕事を続けやすい環境も整えていく必要があると思う。知事が育ボス宣言をしたと思うが、山梨はほとんどが中小企業なので、それに習えというのはなかなか難しいかと思うが、やはりそこを進めて行く推進力としては、県の仕事を受注するような会社は、せめて育児休暇の取得をもっと推進させるとか、そういったことをもう条件に課すぐらいのことをやらないと進んでいかないのかなとニュースを見ていると感じる。

皆さん、やはり資金的にも厳しくて、自分の営業をやっていくのに精一杯というような

中小企業が多い中で、そういったところにお金を回すというのは難しいかもしれないが、若い人たちが山梨に住んで良かったと思えるような仕組み作りをやっていていただきたいと思う。

(委員)

まず、一つ質問したいが、資料2の16ページの⑧のUIターン就職の促進のところ、東京圏の学生向けの情報提供等というところがあると思うが、その学校訪問でどんなことをしているのかということと、出張相談58回のうち、何人参加しているのかということをお教えいただきたい。

(エネルギー局長)

エネルギーの話であるが、先ほど委員からご指摘がありましたやまなしエネルギービジョンについて。この中で、木質バイオマスについては、これも当然増やしていかなければならないということで、2030年の目標設定数値を、今年12月にも大月で大規模なバイオマス施設が稼働するが、現状見通せる所が今9箇所程度。目標設定数値が39箇所ということで、民間頼りじゃだめじゃないかと、県、市町村が関与してというご意見だと思う。材の生産については、当然林業と絡んでくることであり、これの残渣みたいなものもあるが、林業と連携してこういった木質のバイオマスというのを高めていかなければならないということは十分認識しているので、そういった支援策ができないのかということにつきましては森林環境部とも検討して、直接的な施設整備ではないにしろ、どんなことができるのか連携しながら検討して参りたいと思う。

(産業労働部長)

まず、委員からお話があった、山梨県内に戻って来た方々への働きやすい場所の提供というお話であるが、今現在、県では、全ての会社ではないが、セミナーや説明会において、具体的に、先ほど委員から意見があった育児休暇とか、または有給休暇の取得とか、要は働きやすい会社にはどうすべきか、働きやすい会社にすれば、委員がおっしゃったとおり、人材が集まりやすいということが実際に方向性としてあるので、そのようなセミナーや説明会を、具体的に県または関係団体と一緒に開催等に取り組んでいるところである。

また、委員のほうから質問があったUIターンの就職のうち、どのような形での相談とか、県の情報提供をしているかということであるが、センターに来ていただく場合と、またはその職員が実際に大学を回ったりして、県内の企業、特にインターンをどういうところでやっているかとか、または先ほどお話があった、こういう会社ではこういう形で有給休暇が取りやすいとか、説明をしたり、大企業ではないけれども学生さんが希望している職種についてまとまった形で情報を提供したり、またはSNSで発信するために登録をしていただくような形の案内も積極的にしている状況である。学校訪問と出張相談の中身については、少し確認をさせていただきたい。

(委員)

紙ベースで見ることが、今の学生が少なくなっているというのは事実だと思うので、あと大手三大就活サイトというリクナビ、マイナビ、キャリアスというのからは、今の時期から毎日4、5通はメールが来る状況で、それを消しちゃったとしても脳内にはリクナビ、マイナビというのが植え付けられる状況ではあると思う。そのため、その就活サイトとかの山梨版を作ってバンバン情報を流していけば、今の世代の情報を携帯とかパソコンとかで見る世代にとっては、消しちゃったとしても、山梨のあのサイトから連絡が来ていたというのが頭の中に入っていれば、いざとなった時にそのサイトを頼れるということにな

と思う。紙ベースで探すと言っても莫大な量があって、自分の希望に合った職種を探すのがとても難しいので、ネットであれば絞り込むこともできるし、もう少し気軽に就活を山梨でできるかなと感じる。

(産業労働部長)

先ほどの学校訪問のことであるが、神奈川、千葉、東京、埼玉の、ほとんどという言い方はおかしいが、2年に一度は必ず回るといようなイメージで、二人の職員が大体一日に2校ないしは3校という巡り方で、専門の職員は年間200日程度訪問している。

出張相談については、学校以外の所で団体とか、団体ではなくて学生の、大学を卒業したんだけど就職をしていない方が有楽町に相談へ来たりするが、そういう場所に行ったり、または他県と一緒に学校を集めてやるというような形での出張相談となる。

また、今、委員からお話がありましたリクナビについては、今年度からリクナビに委託してやる予定になっている。やはり若い方には今委員がおっしゃったように紙媒体よりはネットで見れる、またスマホで見れるということが大事であり、思った時にすぐ検索ができるということであるので、委託をして県内の企業の情報発信をするような形に努めたいと考えている。

(委員)

今の委員のお話で、私はCOC+の関係もやっており、ちょうど今おっしゃっていたネットで県内の企業と学生をマッチングさせるためのサイトをCOC+の甲府フューチャーサーチというので作ろうとしているところ。甲府フューチャーサーチは、甲府市と共同でやっており、目標は県内卒の学生と、ここに書いてあるUIターンも含めて県内に就職していただくというもので、学生の希望、学生が就職する時に新人でも積極的にプロジェクトに加われるとか、そういう希望を持っているという学生と、じゃあ企業側でそういうのに積極的なのか、それとも福利厚生が豊富だよというところなのかというもののアンケートを取って、それで機械学習、AIを使ってマッチングさせるというサイトを作りつつある。そういうことがあって、私も先ほどからいろいろお話に出ているが、学生を就職させるというのはすごく大変だなと思っている。

直接学生に係わっていて、工学部なので、そのお話をさせていただくと、お話の途中にも出てたが、最近やはり景気が良く、大手企業が学生を雇用するので、学生も当然最初は大手に行く。歴代、ずっとどの学生を見ている、一番最初は大手に行って、そして景気が厳しい時には大手はやはり採用を締める、かなり厳選して採るので、大手を落ちて、落ちて、落ちて、そしてようやく他のところにもいろいろ目が向くという学生がほとんどだと思っている。

そうならないために、地域産業リーダー育成支援事業とか本学でもやっていただいていると思うが、じゃあそれ以外にどんな手があるかというとなかなか難しく、その中でUIターンについて今年度の速報、29年度はかなり良かったというのを伺って、ここにたくさん訪問されていて、こういうのが効果として表れて、そして今年度は良かったのかなと感じており、こういう政策もすごく有効なんだなと思った。

また、県内就職者に支援金を出す基金を設置したということで、私の知り合いの学生もこれに申し込んだという学生がおり、これも有効だとは思いますが、これもお金があるうちは良いが、なくなった時にじゃあどうなるのかというのがちょっと不安で、そういうところに関しては将来的にどうしたら良いかという、何かこれといったものが僕もあるわけではないので、提言というほどではないが、将来的に、例えばこの基金というのはどれぐらいまで予定されているかというのがありますでしょうか。

(委員)

大学繋がりです。私も卒業生を去年送り出した時に、大きい会社が山梨県にも来ていて、福利厚生とかを見るとやはり中小との歴然とした差がある。それをやはり学生が感じ取って、何か結婚しても平気そうとか、女性は特に。子どもを育てられる環境がちゃんと整っているみたいとか、そういうのを売りにして、お給料がただ良いとか、労働環境が良いだけではなく、そういうことを大手が今言っている。多分、これはオリンピックもあることもあり、あの辺ぐらいまでは多分持つんだろうなど。そのあとガクッと多分景気が冷え込む予測。そこで、多分帰ってくる人が増えるのかなと。

やはり山梨県出身の子に聞くと、やっぱり家がいい。住ませてもらえる所はある。そして、もしかすると自分の庭に一軒、結婚するんだったら家を建ててくれると言っているとか、そして車はある。遊びに行くんだったらディズニーランドももう日帰りでびよびよんで行けるし、やはり将来的には帰ってきたいと言っている子が結構多い。

だから、その子たちを、先に帰ってきて同じだけの福利厚生を中小企業ができるなんて思わないが、これだけ県民の意識調査で自然があるとか、まあ若い人たちがバス、鉄道ばかり使うわけではなく、あの人たちはまだ車を使える世代なので、あの人たちが動いて買い物をして、たまには原宿までお買い物に行き帰ってきて、そして子育てするのこういう環境で。先ほど委員のほうから空き家対策というものもありましたけど、全員が全員、家の土地に家を建ててもらえる環境でなければ、その空き家をおしゃれに改装して、ネット環境でご主人は仕事をし、奥様は子どもを育てながら、そして平均レベルの生活はできるという、それを一つ売りにすると、これだけ充実している環境で子育てもできて、やっぱり県民の数が減っていく、これをどうにか歯止めが掛かればいいのかと思いつつお話を伺っていた。

(産業労働部長)

委員からお話をいただいた奨学金の話だが、今現在対応している制度については、32年までは間違いなくと申し上げられるが、将来的なものにつきましては大変申し訳ないが、この席ではご勘弁いただければありがたい。

また、3人の委員からありました全国との競争ということの中で、UIターン就職をしつかりやっていくためには、やはりアピールする部分が今までと違って、働きやすさ、あとは子育てというのは、確かに他の県との競争をする上で山梨県というのは自然もたくさんあると。

ただ、やはり問題は、教育の関係と公共交通機関というようなことではないか、と。産業労働部ではその部分は承知をしており、様々な部局と連携する中で、改善できるところについては連携を取って、しっかり対応していきたいと考えている。委員の皆様方にはここでお願いと言ったら何ですが、ご意見を頂戴する中で新たな政策、どういう形ができるか検討してまいりたいと思っておりますので、ぜひご協力のほうをよろしく願います。

(総合政策部長)

ご意見感謝する。繰り返しとなって恐縮であるが、後藤知事から私ども何度も口をすっぱく言われているのは連携という言葉。これまでの部局、縦割りということではなく、連携して取り組むという指示をいただいている。今委員のお二人からお話があったことについては、人口問題ということだけでなく、例えば福祉部門で取り組んでいる子育て施策で、市町村の協力を得ながら、第2子3歳未満児の保育料無料化だとか、そういったものも全て山梨に住んでいて良かったと。今の瞬間風速でいいということではなくて、長い目で見て山梨に住んでいて良かったと思つていただくような施策に取り組んでいく必要がある。これは繰り返しであるが、自分たちの部局だけの施策だけを担ってはできないことで、

全て横が繋がっているんだという意識を、これまで以上にわれわれは持つべきであり、それは県だけではなく当然市町村の皆様方も一緒になってやっていく。ひいては民間の皆様とも一緒にお力をいただきながらやっていくということであるので、まさにこれも知事がよく言っているオール山梨で取り組むということで、これからもまたご指導、ご協力を賜りたいと考えている。

(委員)

行政対行政なので、なかなか言いづらい部分もあるが、まさに市町村も今総合政策部長がおっしゃったように、できることを全てやろうということで政策を総動員している。全国でやってないことをやろうと、あるいはいいと思ったことは全て真似しようというようなことを一生懸命やっており、ただ今おっしゃられたように、例えば甲府市が200人減って、昭和町が100人増えて、中央市が50人減って、どこどこが30人増えたなんていうことをもう言っている場合じゃなくて、まさに連携をして、そこのカスガイ役としてぜひ県の皆様方にはさらに連携を強化していただきたいと思う。

ちょっと2点だけ感想と質問をさせていただき、意見を申し上げたいと思う。

コージェネレーションシステムについては、この8千キロの実績というのはどこか。

(エネルギー局長)

県内各所の小規模なものをまとめた数字。

(委員)

まとめた数字で、少し上向いて8,400とか500になっているということか。

(エネルギー局長)

そのとおり。

(委員)

なかなか知事の思いがこれはすごく強いと思って期待をしていたが、誤解を恐れずに言うと、やはり計画停電、あの東日本の大震災、ああいったようなショッキングなことがあって、このような大転換になるのではないかなという思いがあった。これが日常的な中で委員が集約されるああいった大きな団体とか、工業界とか、そういったところが本当にその気にならないと、効率的な、こういった大きいエネルギーの生み出しは難しいのではないかと思ったり、木質バイオマスについて、県が全体をまとめてやっていくというのはもう非常に困難なことで、先ほどもエネルギー局長からは森林環境部と、という話があったけれども、継続してがんばってもらっている。

市町村もできると思ってやったら、非常に厳しかったり、それでもできるところでやっていこうとか、地域資源を活用して持続可能なエネルギーをつなげていこうというようなことをやっているの、ぜひこういう基幹産業あるいは県全体という形ではなくても、森林環境部あるいは総合政策部でいろいろなご協力をいただければありがたいと思う。

先ほどお話があったが、ここのところ非常に有効求人倍率もよくて、雇用環境も変化をしてきたと思うのだが、そういった中でこの部会と言うか、県の方は、少しその変化した環境に合わせた支援のやり方も変えていかなければならないと思っている。

市町村も、各市町村がマッチングの機会を多く作ろうと就職懇談会、面談会をやり始めた。先ほど大手から何回もの段階を経て、中小へという話もあったが、公務員も同様に、国、県、そして自分の生まれ故郷のふるさとの市、そして最後に大学のある市というような形で、そういった傾向もある。そういったところを捉えて、有効な雇用創出の支援を考

えていただければありがたい、そういう意見交換もできればありがたいと思っている。

もう一つは、様々な環境変化、すごい時代の流れが速くて、環境変化が起こっているのので、例えばこの部門の中で、今、中小企業の振興とかマッチング支援、雇用の創出のことを話しているが、それを一括りにして大きな政策として、例えば雇用環境は良くなってきたけれども、電子機械部分は良くなってきたけれども、非常に増えている福祉とか介護関係がすごく悪くなっているとか、そういったところを統合して、うまくマッチングができるようなことを一歩進めて考えていただければありがたいと思っている。

例えば一昔前は、県では建設業対策支援室とか、そういった本当に具体的な対策の課とか室を持って、その時の環境に合わせた対策をされていたと思うので、非常に有効求人倍率が上がってきたけれども、偏りがあるといったような状況に即した、そういった対策を是非していただければありがたいと思っている。

それと少し長くて申し訳ないが、県民意識調査の結果で、やはり公共交通が非常に充実してほしいという結果が、大きく顕著に出ている。これはもう10年後、リニア新時代に向けて、リニアが本当に公共交通、移動距離を、時間距離を圧倒的に短くするわけで、リニアで圧倒的に短い時間で山梨県に来た人たちが、ここで非常に不便を感じる。あるいは県民が公共交通機関、例えば免許を返納したり、あるいは超高齢地域社会であるので、そういった時に安全に移動を担保してもらえるとということも、これ私は実は前も申し上げたが、基幹産業分野で取り組める部分がいっぱいあると思う。例えばAIにしても、公共交通の中に自動運転を取り入れていくとか、人の移動というのはやはり非常に大きな暮らしの中のキーワードだと思うので、部門として取り組めればぜひお願いをしたいなと思っている。県民の希望ということは、よく分かったし、外から訪れる方々が非常に訪れやすくなると思ったので、繰り返しになるが、意見として申し上げさせていただきたいと思う。

(委員)

私は県民意識調査の速報が出て、結構評価としては、先ほど委員が言われる交通の不便というのを除けば、まあ満足しているほうへ傾いている。それと同時に、委員が言われるように、全国でも14番ということ、住みやすさと言うか、幸福度。それでUIターンをして、山梨県に住んでこういう回答をしている人と、首都圏、東京中心とする首都圏にいて山梨をどう見るかというのは全く別のものだと私は思っている。

だからそこに、もしどういう変化を与えるかということになると、もっと山梨の良さというのを、特出する必要があるんだと思う。全てを含めた首都圏で住んだ生活の環境と、山梨にもしUターン、Iターンした場合にどうなるかということ、もっとその人の感じ方というか、そこを山梨に引っ張れるような魅力というのをもっと出した形のものとは比べないと、これだけ出してもあまり影響がないのではないと思うんですよね。その辺をどのように考えているのか。

(総合政策部長)

県民の方々には高いご評価をいただいているが、それが県外にしっかり伝わっているのかと、伝えるべきではないかというようなご意見であったと思う。例えば、子育て環境との面では、去年は産前産後ケアセンターの設立、今年も病児、病後児保育で、全国知事会の人口部門で一位の優秀施策という形で評価をいただいている。そのほかにも小児救急医療が全県でカバーできるようになっていることもあり、手前味噌と笑われるかもしれないが、子育て環境について言えば、全国でもトップレベルを走っているんだろうと私どもは思っている。

これは、当然その市町村の皆さん方のお力添えがあってできている施策であるが、県内の方はそれほど子育て環境がいいんだということについては、まだ十分周知されていない

部分があるだろうと思っているので、そこは私どもの力不足、努力不足であろうと思っている。

これは、県内の方々に、その子育て環境のみならず、産業界においても、それぞれの企業で世界的な業績を上げている企業もたくさんあるので、こういった山梨の魅力をいろいろな分野で感じていただける、例えば県内高校生、県内大学生あるいは今ご指摘のあったとおりの首都圏の方々にも分かりやすく、その魅力が伝わるような努力をしていく必要があると思っている。

今年も、並行して取り組み検討していく考えであるが、これは多聞不断にやっていくべき話であり、県外の方々に知っていただくことが、先ほど指摘もあったように、SNS等で県外に伝わるので、いろいろな形で、いろいろな方々に、いろいろな機会を通じて伝えていくということと、われわれの施策を磨き上げていくということと同時にやっていく必要があるだろうと思っている。

委員からお話のあった時代の流れにキャッチアップした対応であるが、委員もご存知だと思うが、行政の組織というのが柔軟に動けない部分が少々あるわけだが、できる限り、その時代の流れをウォッチして、乗り遅れないように、先を見越した対応も必要であるということは重々認識しているので、そこをどういった形でカバーできるのか、検討していきたいと思っている。

（産業労働部長）

委員からお話をいただいた、いろいろな環境が変わる中での対応という中の一つであるが、県としてはインターンシップの制度を、企業の皆様とお話をしていく中で、前は3日とか1週間とかという場合もあったが、人によってはそんなに時間が割けないという方と、逆にもっと長くインターンシップをやってみたいという学生の需要と供給のバランスが非常に難しく、その辺を企業の皆様とも話をする中で、やはりインターンシップをやっていた学生というのは、そこへ定着するのが非常に高くなっており、その辺はやはり会社の雰囲気とか、または自分の同僚となる人、または先輩になる人がどういう人がいるのか、または実際にインターンシップすることによって、その会社での有休とか、それ以外の部分も先輩の方々のお話も伺えるということで、規模は小さくでも自分に合った会社を見つけるには非常にいい機会であるというお話をたくさん伺っており、やはりそのようなことを各企業の皆様にご希望をしたり、制度としてできるかどうかを今考えている。

また就職説明会においては、当然首都圏でやっているが、先ほどお話があったとおりのリクナビなどを使うとともに、実際にその説明会をやっていた期日をもっと前倒ししないと学生が集まらないということが、今年度よく分かったので、4月に入ってすぐできるように、旧年度のうちから準備を進めて、なるべく早い機会に就職説明会を開催するというところで、来年度の準備をしているところ。

（委員）

私がこの総計審の全体の会長をしているので、そういう視点から物事を見てしまうため、若干この基幹産業に特化した話ではなくなるのかもしれないが、ご容赦いただきたい。

県民意識調査を少し拝見したが、当然意識調査の中では満足度を調査する問1と問2。それから問3以降が、それぞれの個別の質問項目について、いいものを3つ選びなさい、悪いものを3つ選びなさいみたいな、そういう問い方をしている。できればこの問1、問2の満足度調査と、それから問3以降の個別のものをきちっとリンクさせて、例えば満足度が低いのは、これこれこういう理由だということをしてできるだけ分かりやすくまとめていただきたい。それが一つ。

そして、当然そうするといいところ、悪いところが出てくる。いいところを促進して、

悪いところを改善する、これは当然のことであるが、全てに同じ力を注ぐというのは、極めて非効率だと思う。山梨にとってまず何が必要なのかという、そういう視点で優先順位を付けていって、その結果、山梨はこういう県ですという全体像を大きく打ち出すことが必要のような気がする。

ちょっと話が横道にそれて恐縮であるが、この間、土曜日、日曜日と香川県に行ってきた。高松からフェリーで40分ほどの直島という島に行ったのだが、人口3千人の島に毎年50万人のお客さんが来る。そのうちの40パーセントが欧米人。実際、私が行った時も会う人、会う人みんな欧米人。韓国の人とか中国の方ってあまりいない。ここはどういうことをやったかと言うと、島全体を芸術、アートの街にしている。しかも、それも結構、そのアートを企画している人たちの思うようにやっている。お客さんのためではなくて、アートをそこで見せてくれている人たちの方に主導権がある。でも、それがかえって評判を呼んで、お客さんがたくさん来るようになってきているという、そういう例がある。

これは直接、今回の話と結び付くかどうか分からないが、いずれにしろ目玉になるもの、そういうものをどんと打ち出すことによって、山梨らしさ、山梨ならではのより強調できるような気がする。せっかくこれだけ詳細な意識調査をしているので、その中からぜひ山梨の良さを強調できるものを優先順位を付けて選んでいっていただければと思う。

(総合政策部長)

まず、アンケート調査であるが、今、集計をして数字を取りまとめた段階で、今後、この内容を、具体的に満足されている方はどういったところで満足されているという傾向にあるのかというようなことも含め、年齢別や性別、地域的なものはどうかなど合わせて詳細に分析をしていきたいと考えている。

(委員)

意見、質問の時間はこれで終了したいと思う。冒頭委員がご指摘されたように、総合計画という、5箇年の計画であるが、やはり中長期的な視点の中にそれをどう位置付けるのかというのは非常に重要な視点だと思っている。ぜひその点も含めて今後施策を展開していってもらいたいと思う。

また、10年後にリニアが通るということで、山梨県がこれまでの首都圏から都市圏、新しい言葉で通勤圏になるという話も聞いており、昨日の県立大学と山梨経済同友会が共催した、社会人のためのリカレント講座では、5、60名参加があったが、その中で山梨県の人口は100万人になると思う人も半分くらいいた。リニアを含めて、新しい都市圏施策の中で、山梨県がイニシアチブを取るというようなお話があったこともあり、その意味では非常に明るい未来を感じた。

(委員)

一言。昨日たまたま私は用事があって水戸に行ってきた。水戸は衰退している、県都でありながら、筑波にどんどん人が動いている。要するにいろいろな政策と新しい若者に対する立地がいっぱいあるから、人口の流動化がどんどん始まってしまう。そこに新しい産業が。水戸というと元々日立のお膝元なので、いろんな産業がいっぱいあって、私もそこに行ったんだけど、もうどんどん引っ張られている。向こうへ研究開発とか、そういったものに行く。それが行くと、今度生産もその近くへ出る。聞いていて、同じ一帯の地域であってもそれだけの流動化が、ボーダーレス化ということ。これはどんどん、山梨だって首都圏と比べてボーダーレス化に、おそらくリニアになった場合にはどんどん通勤可能なので。どっちに行くか分からないような。そこを想定しないといけないと思う。

(委員)

先週の金曜日にワイフと二人で、甲府で山梨のワインを浴びるほど飲んでやろうと思ってホテルをとってやってきた。ホテルを出てビストロに行く途中で、横丁が幾つもある、それが面白い。新宿の横丁とも横浜の下町とも違うし、それからもちろん門仲みみたいな東京の横丁とも違う。独特のしっとり感と奥行きがある。委員もおっしゃった今あるもので喧嘩せざるを得ないのであれば、もう今あるものにもっとどンドン注目をして、確か委員がおっしゃったと思うが、呼ぶことから始めるというのは良い方法ではないかと思う。

以上

(2) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見なし